



なんたん市議会だより

かけはし

No.77 / 2025.5



Contents

- 『頑張る人たち』訪問
一般社団法人「わざどころPON」
- こんな事業に使われます
- 3月議会ではこんなことが決まりました
- 常任委員会、予算特別委員会では、こんな
議論になりました

議員定数に
関する
アンケート



詳しくはP28

「わざどころPON」の皆さん

左から黒田香菜子さん、東裏晶子さん、明田泰史さん

訪 問 『頑張る人たち』

一般社団法人
わざどころPON

代表理事 くろだ 黒田 かなこ 香菜子さん
理 事 あけた 明田 やすし 泰史さん
理 事 ひがしうら 東裏 あきこ 晶子さん

「わざへのとびらがPONとひらく！」をコンセプトに、地域のものづくりや暮らしに使えるわざを伝えることをミッションとして活動されているわざどころPONの皆さんにお話を聞きました。



地域の良品販売は点数を絞って通販メインで

南丹市の「ものづくりのまち」発展に関わる人を増やしたい

どのような活動をされていますか

「暮らしにまつわる技の橋渡し」をテーマに、南丹地域の作り手と使い手をつなぐ活動をしています。オーダーメイド品の制作支援やネットショップ運営、工房見学やものづくりツアー「ふっと、なんたん」の開催、WEBメディア「南丹ガール」の運営などを行い、紙媒体やWEBサイト作成を通じて作り手の情報発信もサポートしてきました。昨年

11月まで実店舗を運営していましたが、代表の出産・育児を機に移転。月1回のお抹茶会やデザイン相談窓口を開いています。

活動を始められたきっかけは

2015年に代表が南丹市地域おこし協力隊として赴任した際、「ものづくりのまち」とされながらも、作り手の存在が広く知られておらず、作品を見たり購入したりする場所も少ないことを実感しました。そこで、

今後の展望をお聞かせください

南丹地域の外から訪れる人たちに、地域の技や京都の里山文化を伝えることに重点を置きたいと考えています。移転先の蔭涼寺（八木町）は、都市部からも参拝客が訪れる

木喰仏のある寺で、日本文化に触れながら、将来的には地域作家の器でお茶を楽しめる場も整えたいです。

南丹市のまちづくりについて、どう思われますか

生活に必要なインフラが守られ、特に子育てにおいては少人数ならではの手厚いサポートを受けられることに感謝しています。また、市民主体の文化活動のレベルが高く、研究会、展覧会、コンサート、伝統行事が充実しており、魅力を感じています。個々の活動が絵本『スイミー』のように大きな流れを生むことを願い、私たちも積極的に関わりたいと考えています。

南丹市や議会に望むことは

市の魅力を伝えるため、ブランディングに一貫性を持たせて欲しいと感じています。かつて市のWEBサイトで「ものづくりのまち」と発信されていた強みが、分かりにくくなっています。農業や林業、工業団地、伝統工芸大学、明治国際医療大学など、手わざの息づく地域ならではの特色を再び前面に打ち出してはどうでしょうか。

また、閑静でゆとりある美しい景観と、ほのぼのとした地域づくりを、途切れず続けていって欲しいです。

（取材者／若井・平田）



旅行会社と一緒に商品化した工房見学



旧店舗にて



地域の魅力を伝える媒体の作成



月釜を開いて伝統文化の心を伝えている

全予算案可決 総額423億 3532万円 3月定例会

一般会計 272億1300万円 14.4%増 市発足以降最大規模

こんな事業に使われます

新火葬場建設費負担金、個人向けや事業者向けの太陽光発電設備設置などを進める地域脱炭素重点対策加速化事業、健幸ポイント事業など



庁舎に設置されている太陽光パネル



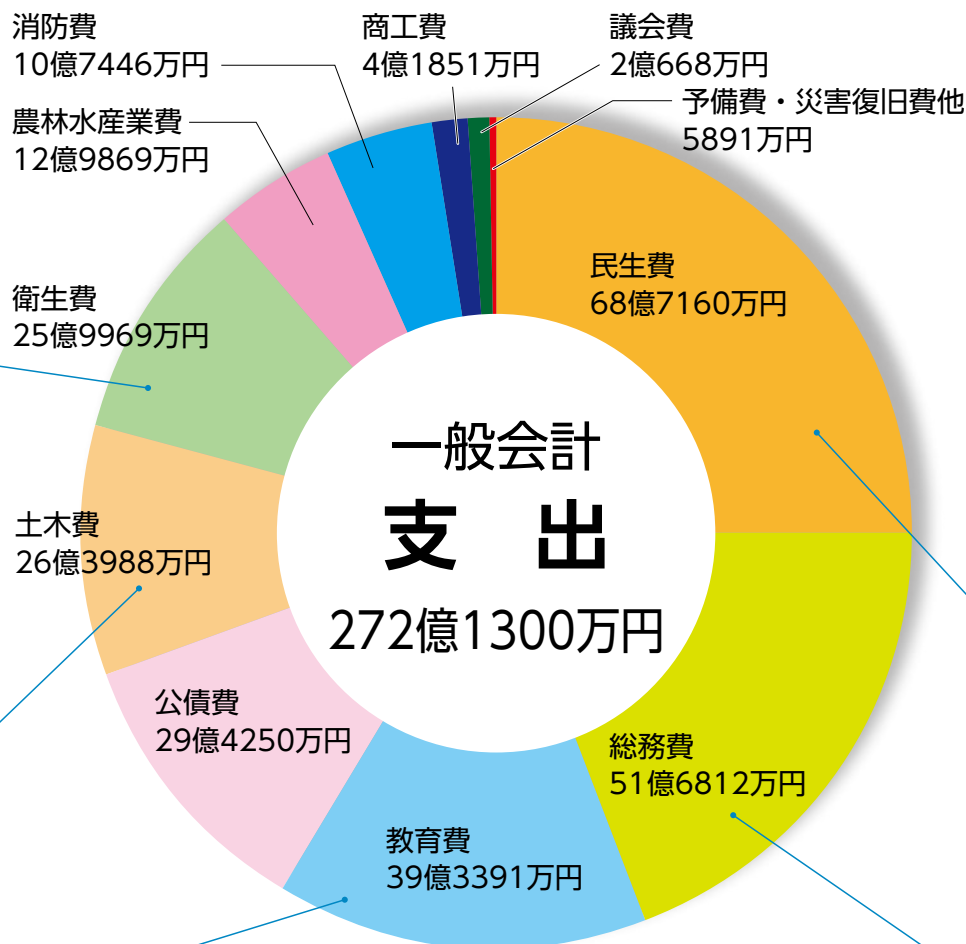
再整備される園部公園

園部公園再整備や園部園正北市営団地改修、全国都市緑化フェア推進事業など



タブレット端末を使った学習

日吉生涯学習センター改修や学校給食共同調理場新築事業、小・中学校学習用タブレット端末の更新など



3月定例会は2月18日に開会し、39日間の会期を終えて3月28日に閉会しました。

今定例会には、市長提案49議案、議員・委員会提案の5議案の全部で54議案について審議し、1議案を除いて、全員賛成又は賛成多数で、すべて原案どおり可決等しました。ここでは、予算の概要をお知らせします。



園部南部ふれあい広場(仮)の建設予定地

地域コミュニティひろば整備事業や民間保育所の施設整備支援、高齢者地域交流支援事業など



耐震改修工事を行う市役所2号庁舎

市役所2号庁舎耐震改修、JR園部駅の西口広場再整備や東口エレベーターの更新、市制20周年記念事業など

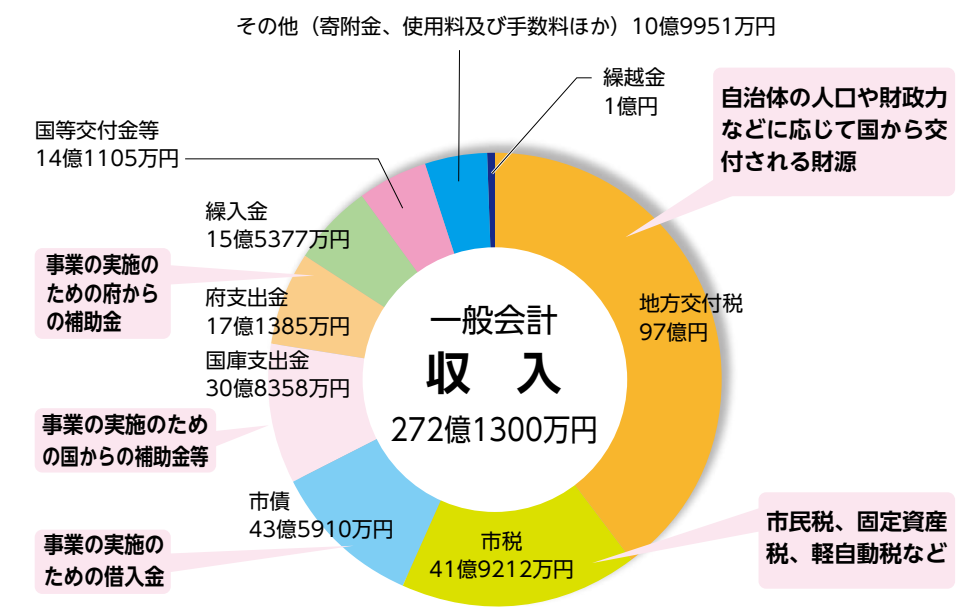
会計別予算額の状況

会計	7年度	6年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	272億1300万円	237億8000万円	34億3300万円	14.4
特別会計				
国民健康保険(事業勘定)	37億6060万円	38億970万円	△4910万円	△1.3
国民健康保険(直営診療施設勘定)	2億7740万円	1億8130万円	9610万円	53.0
介護保険	43億3170万円	42億9940万円	3230万円	0.8
土地取得	70万円	8万円	62万円	775.0
後期高齢者医療	6億6760万円	6億4040万円	2720万円	4.2
合計	362億5100万円	327億1088万円	35億4012万円	10.8

※1万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがあります。

区分	7年度	6年度	増減額	増減率 (%)
公営企業会計				
水道事業	18億2172万円	17億5154万円	7018万円	4.0
下水道事業	42億6259万円	42億5196万円	1062万円	0.2

一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計の予算総額は423億3532万円で、対前年度比9.4%の増。このうち、一般会計は272億1300万円で、前年度に比べ34億3300万円、14.4%の増で、市発足以降最大規模の予算となっています。



その他(寄附金、使用料及び手数料ほか) 10億9951万円

繰越金 1億円

自治体の人口や財政力などに応じて国から交付される財源

市民税、固定資産税、軽自動車税など

予算特別委員会では、こんな議論になりました

予算特別委員会とは？

市の当初予算について審査するために設置される特別委員会です。予算特別委員会では、3つの常任委員会と同じ構成で分科会を設け、詳しく審査します。ここでは、その概要をお知らせします。

一般会計をはじめ全7会計の7年度の予算総額は、423億3532万円。一般会計予算は、前年度比14・4%の増の272億1300万円、本市発足以降最大の予算規模。「財政状況が厳しさを増してくる中、2期目の公約として掲げてきた『5つの柱プラスワン』を市政運営の基本として最終年の総仕上げを進める予算である」との市長の説明でした。

本委員会は、3分科会を設け、担当部課長から施策の基本的な考え方や事業概要など詳細に説明を受け、活発な質疑や意見を交わし積極的かつ慎重な審査を行いました。全体会では、予算編成にあたっての基本姿勢、財政健全化プランとの整合性、国保加入者への支援策、水道料金の改定についてなど3名の委員から総括質疑がありました。採決の結果は、一般会計と国保会計は賛成多数で、その他の5会計は賛成全員で可決すべきものと決しました。



財政調整基金の状況
Q 適性な残高は15億円程度が目安だが、予算ではその半分以下の7億円となっている。残高7億円で大丈夫か。
A 災害で最大の時には15億円を取り崩したこともあるので心もとないが、最終的には返ってきている部分もあり、11億円程度になると予測している。

庁舎の開庁時間

Q 開庁時間を午前9時から午後4時半にされることについて、市民の方からいろいろな声を聞いている。この時間にされた根拠は。
A 調査の結果、朝と夕方の時間は来庁者が少なく、その時間を活用して、打ち合わせや昼間の業務で受け付けた件の処理をする時間に



開庁時間の変更が予定されている
市役所庁舎

あてることを考えている。また、中央庁舎だけでなく全ての庁舎での実施を考えている。
小学校跡施設の維持管理
Q 7年度から市の直接管理となる小学校跡施設の管理について心配がある。草刈りの回数と時期は。
A 今のところ年2回を予定している。時期については、契約相手との調整になるので、地元の意向も確認したうえで決定していきたい。

文教厚生 分科会

高齢者地域交流支援事業
Q 敬老事業運営補助金交付事業を廃止し、新たに地域内の交流という組み立てで見直しがされ、これまで各区で取り組まれていた内容と変わるところもあるが、制度改正をどのように伝えていくのか。

A 高齢者地域交流支援事業については、敬老事業の補助ではなく、新たな事業で、高齢者が住んでいる地域内の交流を促進し、高齢者を含む住民同士のつながりを活発にしていくなかで、4月の区長会で説明をさせていただく。

A 9年度の1学期は、現在の調理場を使用し、夏休み中に移転して2学期から新しい調理場でスタートをしたいと考えている。調理委託先の選定については、7・8年度中に決める。



学校給食共同調理場新築事業
Q 8年度中に学校給食共同調理場が完成する見込みであるが、現在の調理場との切り換えのタイミングは。また、現時点で、園部と八木では調理委託先が違うがどうするのか。

産業建設 分科会

八木バイオエコロジセンターの新プラント整備

Q 7年度予算は地盤調査と実施設設計、備品購入を合わせて1億6千万円余りである。事業は3年計画ということだが、全体の予算は。
A 約11億3200万円の計画である。8年度に約5億4300万円、9年度に約4億6千万円を予定している。8年度以降、本格的な建設工事を始め、工事に伴う施工監理業務を委託する計画である。

Q 液肥等の販売計画及び中長期的な経営戦略は。

A 販売計画については、化学肥料からの転換をしっかりとPRする。今まで、指定管理者に任せるところが多くあったが、その点は反省し、戦略をしっかりと持って臨む。消化液の実証実験はこれまでから行っており、効果を確認している。地域や法人、また実際



八木バイオエコロジセンター

Pick Up!
4

学校給食共同調理場新築へ 8年度完成見込む

老朽化で年々修繕料等が増加している園部と八木の学校給食調理場を集約し、より安全・安心な給食を継続できるようにと、共同調理場が新築されます。施設は8年度中の完成を見込んでいます。予算額22億1284万円



学校給食共同調理場の建設予定地

Pick Up!
5

次世代型の新プラント整備 八木バイオエコロジーセンター

施設の老朽化などさまざまな問題を抱えている八木バイオエコロジーセンターですが、付加価値の高い良質な堆肥・液肥を生産することで耕畜連携によるさらなる地域農業の発展を目指すとして、次世代型のバイオガスプラントを新たに整備するものです。予算額1億6601万円



整備を目指す八木バイオエコロジーセンター

Pick Up!
6

太陽光発電設備などの設備導入補助を実施

公共施設への太陽光発電設備や木質ボイラー設備の導入、空調機器更新に向けた設計業務のほか、市民や事業者を対象に、太陽光発電設備などの設備導入補助が実施されます。予算額3億2047万円



スプリングスひよしに導入が計画されている木質系バイオマスボイラー
(写真は美山の河鹿荘のボイラー)

Pick Up!
7

園部駅西口広場の改修などを実施

公共交通ターミナルの機能強化及び利用者の利便性を図るためとして、園部駅の駅前周辺整備が進められます。整備内容は、園部駅西口広場の改修や老朽化した園部駅東口エレベーターの更新です。予算額1億3937万円



園部駅西口広場の再整備

3月議会では こんなことが 決まりました

会期 2月18日～3月28日

◆ 議案・・・・・・・・ 54件

議会が注目した主な事業

今号では、この中から次の7つをピックアップします。

Pick Up!
1

消防団員の定数、報酬を改正、報酬増額へ

市消防団員報酬などの見直しをするため、「南丹市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」の一部が改正されます。内容は、学生機能別団員の規定の追加や、副分団長以下の団員報酬の引き上げなどです。



訓練に励む消防団

Pick Up!
2

福祉医療費支給に関する条例一部改正へ

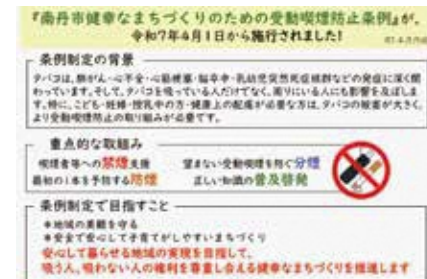
身体障害者手帳等の交付を受けている方の医療費の自己負担額を支援する福祉医療費支給において、市独自制度の支給対象を非課税世帯のみとするものです。否決された昨年度案から改正内容を見直し、今回は可決されました。



Pick Up!
3

健幸なまちづくりめざし、受動喫煙防止条例制定

受動喫煙の防止を図り、吸う人、吸わない人の権利を尊重し合える健幸なまちづくりの推進を目的とした条例です。市、市民等、事業者の責務などを定めています。



受動喫煙防止条例の施行を知らせるポスター(抜粋)



常任委員会では、 こんな議論になりました

〈主な質疑のみ掲載しています。〉

議会運営委員会とは？

議会をスムーズに運営するための協議を行う場で、定例会の日程や本会議の進行手順、議会に関するルールなどを決定する議会の中心的な役割を果たす委員会です。

現在委員は9人で、他に議長、副議長がオブザーバーとして参画しています。



総務 常任委員会

人口減少基金条例の制定

Q 人口減少対策の財源を確保するため新たに基金を設けるとのことであるが、基金の運用益の使途及び基金の安全性は。

A 基金の半分程度は国債を購入して利子を運用し、人口減少対策として充当可能な事業を検討していく。国債は、基本的に満期まで保持すれば元本割れはしない。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例一部改正
Q 改正条例の規定で、勤務成績が特に不良であった者に対し、報酬を減額することができるとあるが、誰が、どのように判断するのか。

A 市消防団員懲戒処分等役員会で審議する予定である。

公の施設の設定及び管理に関する条例の一部改正

Q 八木スポーツフォアオールが公の施設から外れるとのことであるが、施設の今後は。

A 財政健全化プランでは、廃止して譲渡するとしているが、具体的なことは決まっていない。有利な条件で譲渡できるよう検討していきたい。

6年度一般会計補正予算

Q 19億8200万円余りの大型補正の要因は。

A 一番大きな要因は、基金の積み替えで、他は国の補正予算による定額減税補足給付金、人事院勧告による人件費の増などである。



公の施設から外れた八木スポーツフォアオール

文教厚生 常任委員会

健康なまちづくりのための受動喫煙防止条例

Q 他市では、監視員を設けているが、本市の取り組みは。

A 本市の行政規模から監視員の配置は難しいと考える。健康なまちづくり推進協議会の意見を聞きながら重点区域を設置し、受動喫煙防止エリアの表示などを考えている。

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

Q 誰でも通園制度事業の内容は。

A 病院の受診や美容院、買い物へ行く時にも利用できる制



受動喫煙防止をよびかけるチラシ

度である。少子化の時代、子育てに孤立感を感じる保護者がいる中、同世代のお子さんを集団の中で見ることで、保育士と関係ができて相談できるようなシステムになればと考えている。

南丹市国民健康保険税条例の一部改正

Q 保険税率を上げること、影響を受けるのは、国保の被保険者全員か。

A 1人当たりの医療費が増加傾向にあり、医療分では所得割、均等割、平等割の引き上げで、被保険者全員に影響がある。

産業建設 常任委員会

市発注工事に係る損害賠償の和解

Q 今回の賠償については、全額市の保険で賄うのか。

A (株)オプテージに対する賠償金は、未確認であったケーブルを切断したため損害賠償保険を適用する。(株)関西電力送配電への賠償金は、掘削で目視できていたコンクリート管を市の監督員の指示で切断させたものであり、保険の対象とならない。

6年度南丹市一般会計補正予算(第7号)

Q 旧農村田園文化コミュニティセンターの財産処分に係る返還金について、以前からの説明では、法人市民税や賃料などを含めて、長期的にはプラスに持っていけるといいう話であったがどうか。

A 補助金を返還した上でも数年で回収でき、それ以上に

なっていく前提であり、そのような形で今後も進んでいく認識である。

災害復旧事業

Q 災害復旧の箇所と状況は。

A 11月の豪雨により被災した箇所は2カ所である。八木町神吉の千才川は護岸が崩れたため、コンクリートブロックで復旧する。日吉町田原地内とたじ当多治川は法面崩壊のため、ブロック積みにて復旧する。



旧農村田園文化コミュニティセンター

■ 南丹市国民健康保険税条例の一部改正

反 対

日本共産党議員団 河野 啓介 議員

この条例改正に伴う保険税率の引き上げは、加入している住民のすべての方に影響を及ぼすものとなっている。際限のない値上げが続く可能性もある。国保加入者は、低所得が多く、さらに困窮を深めていくことにもつながる。住民の生活に大打撃を及ぼす健康保険税の引き上げはやるべきではない。

■ 南丹市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正

反 対

日本共産党議員団 河野 啓介 議員

削減の理由が、財政難であるということの一点張りで住民に諦めを迫るようなやり方であり、当事者である住民に寄り添ったものではない。相談担当者の負担が荷重となることも懸念される。障害は社会が生み出しているものであるとの見地から、人権を重んじた重要な条例である。財政が厳しいことによって後退させるべきものではない。

反 対

つなぐ 山下 秋則 議員

福祉医療費支給事業における市独自制度の支給対象を非課税世帯である方に限定することで、現在の支給対象者の62%の方が支給対象外になると見込まれ、受給者に及ぼす影響が大変大きい。財政健全化プランを一定考慮しても、対象者に、より影響の少ない本人非課税の制度とすることが妥当な施策ではなかったかと思う。誠に残念である。

■ 6年度一般会計補正予算（第7号）

反 対

日本共産党議員団 小林 毅 議員

農村田園文化コミュニティセンターのJA京都への貸付に伴って発生する補助金返還、2900万円余りの予算計上は認められない。農水大臣・知事の承認もなく、都市計画法上の手続きもなされないままであることが明らかになっている。南丹市は無法地帯であってはならない。JA京都には大盤振る舞い、市民の暮らし・福祉は削減、これではいけない。

反 対

新誠会 西村 好高 議員

人口減少対策基金への積替えを行い、基金運用益約2000万円を目指すなど、ほとんどは賛成すべき内容である。しかし農村田園文化コミュニティセンターをJA京都本店の事務所として使用するために生じる、補助金返還金について、当建物は用途変更許可を得ないまま、既に使用されている可能性がある。現時点で都市計画法の違法性が払拭できないことから反対する。

討 論



討論とは？

議会の討論とは、お互いに議論を交わし合うことではなく、自らの意見を表明し、賛否の理由を述べることにより自分の意見に同調することを他の議員に求めることです。

※記事は原則として各議員から提出された原稿を掲載しています。

■ 7年度一般会計予算

反 対

日本共産党議員団 小林 毅 議員

①大型建設事業に54億8千万円を投入し43億5900万円の借金を積み上げる予算。将来が心配される。②市民の暮らし・福祉の予算削減は認められない。③補助金適正化法・都市計画法に基づく承認・許可なく、農村田園文化コミュニティセンターがJA京都本店として操業している疑義。④R7～9年度に11億円も投入する八木バイオエコロジーセンター新プラント整備は認められない。

反 対

つなぐ 山下 秋則 議員

八木バイオエコロジーセンター新プラント整備は、確実な経営計画などの提示がなく、議会の附帯決議にも十分応えていない。国の施策に沿った施設で、補助金が付くからと着手するのは極めて危険。毎年1億円程度の修繕費等に悩まされてきた同じ轍^{てつ}を踏むことになりはしないか。5年度に2億円を投じて整備したばかり。先に十分な計画を立てるべき。

賛 成

活緑クラブ 八木 信樹 議員

将来を見据え、今取り組むべき大型事業と基金に依存しない財政運営のための財政健全化プラン緊急対策下で編成された当初予算である。厳しい財政状況の下、持続可能なまちづくり施策と企業誘致により税収増を図り、財政基盤の強化、地域経済の活性化、幅広い世代の雇用、定住促進、消防団員の処遇改善等持続発展できる予算であるため賛成。

■ 7年度南丹市国民健康保険事業特別会計予算

反 対

日本共産党議員団 河野 啓介 議員

保険税の値上げを反映したものである。国保税の負担の引き上げは、市民生活に一層の追い打ちをかけるもの。国保加入者全体への支援策が強く求められている。「国保南丹みやま診療所」は、常勤医師不在による悪循環に陥っている。これまでも根本的な発想の転換を求めてきたが、今回の予算は従来の延長線上のものである。

3日間16人の一般質問

代表質問

※記事は原則として各議員から提出された原稿を掲載しています。

Q 財政健全化との整合性はあるのか

A 今やるべき事業を実施したい

つなぐ **よしだ 吉田 尋子** 議員  

Q 市制発足以降最大規模の7年度予算と財政健全化プランとの整合性は。

A 最大規模となった主な要因は、7年度が合併特例債の発行期限となることから、学校給食共同調理場の新設などの必要なハード事業を前倒しで実施すること、正職員、会計年度任用職員の給与改定、地域手当の導入、消防団員の報酬改定など人件費が増加したことである。

財政健全化プランの最終年度として、市独自事業や公共施設の見直し、福祉サービスの再検討を実施した。物価上昇や施設老朽化対策などで歳出増が見込まれるが、今やるべき事業を実行する。

Q 小中一貫教育、ふるさと教育、小規模特認校など独自の特色ある教育が定住促進につながっている。本市でも定住促進につながる特色ある教育の導入が必要ではないか。

A 小中一貫教育には、中学校へのスムーズな移行や「中一ギャップ」の解消、不登校の減少、学習の補完など、多くの教育的メリットがあるとされている。美山地区では小中学校がそれぞれ1校ずつのため、一貫教育を導入しやすく、殿田地区でも小中学校が近接しているため、物理的に可能ではないかと議論されている。

定住促進も重要だが、子どもたちの可能性を伸ばし、希望する進路を実現できる教育を目指すし、具体的な検討を進める必要があると考える。

Q 市議会議員選挙と市長選挙を同日に実施すること、市民の関心や投票率の向上が期待でき、選挙費用の削減で財政健全化にもつながると考える。公職選挙法の90日特例により、同日選挙は可能だが、議員任期満了後に議員不在の期間が生じるなどの課題も指摘される。今後の取り組みや方針は。

A 女性の割合を高めるために、選考時に女性を積極的に登用する。各種団体に女性の選出を依頼する。また本年度実施の女性リーダー育成研修も継続していく。



商業施設内の共通投票所で投票を便利に



女性の声で元気あるまちに

賛成全員で可決した議案

区分	件名	結果
議案	7年度南丹市介護保険事業特別会計予算	可決
	7年度南丹市土地取得事業特別会計予算	
	7年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計予算	
	7年度南丹市水道事業会計予算	
	7年度南丹市下水道事業会計予算	
	南丹市健康なまちづくりのための受動喫煙防止条例の制定	
	南丹市国民保護協議会条例の一部改正	
	南丹市公の施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	
	南丹市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	
	南丹市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	
	南丹市職員の給与に関する条例等の一部改正	
	南丹市職員等の旅費に関する条例の一部改正	
	南丹市社会体育施設条例の一部改正	
	南丹市老人ホーム入所判定委員会条例の一部改正	
	南丹市老人医療費の支給に関する条例の一部改正	
	南丹市鳥獣被害対策実施隊設置条例の一部改正	
	南丹市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	
	南丹市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	
	南丹市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	
	南丹市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	
	南丹市地域公共交通会議条例の廃止	
	市発注工事に係る損害賠償の和解（株式会社オプテージ）	
	市発注工事に係る損害賠償の和解（関西電力送配電株式会社）	
	土地及び建物の無償譲渡	
	南丹市過疎地域持続的発展市町村計画の変更	
	南丹市道路路線の変更	
	南丹市道路路線の廃止	
	公の施設の指定管理者の指定（南丹市西本梅地域活性化センター）	
	公の施設の指定管理者の指定（南丹市新庄地域活性化センター）	
	公の施設の指定管理者の指定（南丹市吉富地域活性化センター）	
	公の施設の指定管理者の指定（南丹市美山虹の湖交流センター）	
	公の施設の指定管理者の指定（南丹市八木町内社会体育施設）	
	南丹市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	
	南丹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	
	南丹市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	
	6年度南丹市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	
	6年度南丹市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）	
	6年度南丹市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）	
	6年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第5号）	
	6年度南丹市水道事業会計補正予算（第4号）	
	6年度南丹市下水道事業会計補正予算（第3号）	
	南丹市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	
	南丹市議会委員会条例の一部改正	
	南丹市議会会議規則の一部改正	
	北陸新幹線「小浜・京都ルート」に係る決議（案）	
	公平委員会委員の選任につき同意を求めること	
	教育委員会委員の任命につき同意を求めること	
		同意

賛否の分かれた議案等

〈○は賛成 ×は反対〉

会 派 名		つなぐ				新誠会				活緑クラブ				日本共産党 議 員 団	公明党	新風会						
議員名		谷尻 宣雄	小中 昭	吉田 尋子	山下 秋則	谷尻 昌史	前田 義明	仲村 学	西村 好高	堤 博明	樋口 浩之	八木 信樹	若井 睦巳	村山 好明	下間 康広	小林 毅	河野 啓介	平田 聖治	木戸 徳吉	塩貝 孝之	木村 裕	
案件・結果																						
7年度南丹市一般会計予算（修正案）		否決	×	×	×	議長のため 採決に 加わりません。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	
7年度南丹市一般会計予算		可決	○	○	欠席		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×
7年度南丹市国民健康保険事業特別会計予算		可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
南丹市人口減少対策基金条例の制定		可決	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
南丹市国民健康保険税条例の一部改正		可決	○	○	欠席		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
南丹市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正		可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	
6年度南丹市一般会計補正予算（第7号）		可決	○	○	○	退席	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	
旧農村田園文化コミュニティセンターの京都農業協同組合への賃貸にかかる事態に対する市民・議会への十分な説明を求める決議（案）		否決	×	×	欠席	○	×	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	

Q 財政健全化の今後の見通しは

A 非常に難しい運営になると考えている

活緑クラブ 若井 睦巳 議員



Q 市長2期目の当初には、財政に関して、ある程度見込みが立っていたのではないかと。その後、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや資材の急激な高騰などの外部要因によって状況が悪化してきていると考える。財政運営においてどこでアクセルを踏み、どこでブレーキを踏むのか、今後も外部要因が変化する場合、どのように考えているか。

A 市民サービスに関しては、一定の理解の下に減縮してきているので、これ以上の大幅なカットは難しい。では人件費を抑えるのかというところも難しい。ただ、人件費の中身をよく見ると、超過勤務などがある。事務の効率化の問題などいろいろな働き方やワーク

イフバランスも取りながら働くことができる快適な職場づくりをしていくことで、人件費を抑えることができる。また、有利な起債である過疎債や防災関係の起債などを活用して公共事業、特にハード面の整備については、少し時間をかけていきたい。執行については一気に予算を投入するということは避けたい。

民間の力というものをできるだけ借りながら、市自身の財政負担を抑えるという工夫をしながら、まちづくりの歩みはゆっくりであろうと、一定水準を保っていく取り組みを進めていきたい。

その他の質問

- ・南丹市Creative-labについて
- ・2月の大雪の状況について
- ・節水について



対話をする人たち



財政健全化プラン緊急対策

Q 田園コミセンのJAの使用は都計法の許可後では

A 移転の相談を受け、操業に向けて準備中である

新誠会 面村 好高 議員



Q 農村田園文化コミュニケーションセンター（以下田園コミセン）をJA京都本店の一部として使用予定であるが、田園コミセンは市街化調整区域に位置し、都市計画法上の用途に制限がある。基本的に民間事業者の事務所として使用するには立地基準に当てはまらないと思料するが対応は。

A JA京都から移転の話を受け、現在市で市街化調整区域での開発許可の申請に向けて準備を進めている。

Q 再度、質問するが大前提として用途変更の許可は下りるのか。

A 許可に向けて、現在進めているところである。

Q 答えになっていない。基本的に市街化調整区域で民間事業者が使用する事務所への用途変更は難しいはず。許可権者である府から確認がないと関連の補正予算の賛否の判断ができない。用途変更の許可は下りるのか。

A 現在、調整をしているところである。相手があることで、結論的なことはここでは申し上げられない。その準備に向けて取り組みを進めている状況である。

Q 都市計画法の許可である用途変更許可は一般的に相当時間がかかる。最低でも半年である。現在の進捗状況は。

A 許可に向けての進捗状況の質問であるが、鋭意許可が下りるよう進めているとしか答えられない。

Q 用途変更許可の進捗について答えはいただけないが、田園コミセンをJA京都が現地で使用するには、府の用途変更の許可後になるはずだ。使用はもとより、工事も基本的にはできないと思料する。現地使用があれば疑義が生じるが、現地使用における認識は。

A 指摘の通り、まず用途変更の許可を受け、その後、実際に操業している届出をJA京都から提出してもらう予定。現在は操業に向けた準備中である。

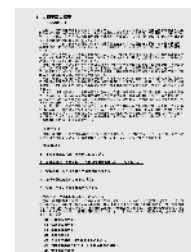
Q 田園コミセンは建築当時、国と府の補助金を活用して建てられた施設であり、JA京都本店の事務所として使用する場合、目的外使用となり補助金返還が発生し、それが相当な金額であると思料するが対応は。

A 補助金返還額が2920万円程になる。

Q 本市は財政健全化プラン緊急対策を出す等、

その他の質問

- ・財政運営について



令和7年度予算編成方針



JA京都への賃貸に向け操業準備中の田園コミセン

Q JA京都の意向が何でも通る市政でよいのか

A JA京都は公共的団体。ご理解をお願いしたい

日本共産党議員団 **小林 つよき** 議員



Q 市の社会教育用行政財産である八木図書室がJA京都に提供された。この立ち退きによって八木図書室は面積が約6割に減少し、かつての2階部分にあつた学習室がなくなり、開架図書数が蔵書数の約半分の2万5千冊になる見込みとの新聞報道である。また、セットで貸し出す農村田園文化コミュニティセンターだが、国・府の補助金返還（財産処分）の申請はまだ協議中であり、都市計画法上の用途変更についても、府と協議中である。JA京都の意向が何でも通る、こんなことでよいのか。

A 八木図書室については、現状は社会教育施設であるが、旧八木町時代の昭和62年3月に八木シティホールとして、庁舎、コミュニティ防災センター、郷土資料館、コミュニティギャラリー、の4つから成る複合施設として一体的に建築され、その後、郷土資料館の1階に図書室を設置した。移転は、八木支所関連施設の機能集約と利用者の利便性の向上にもつながることから、同一施設内での場所移動をしたという内容である。また、JA京都は地方自治法第157条に規定されている公共的団体である。ご理解をお願いしたい。

Q 市の財政状況は、7年度末見込みでも、財政調整基金、活性化推進基金を合わせると31億円余りある。慎重な財政運営は必要だが、

暮らし・福祉の予算削減はやめるよう求める

A 基金がまだたくさんあるのではないかと指摘もいただいているが、特に財政調整基金についてはかなり危ない水準になってきている。10年、20年、30年を見通した中で財政健全化を進めており、市が独自に行っている事業など、全ての事業について聖域なく見直しを行うおうとしているところである。



八木図書室は退去しJA京都本店に



実質収支比率などによる経年分析

Q 避難所となる学校施設の防災機能強化を

A 関係部局との協議検討を進める

公明党 **平田 ひらた** 議員 **せいじ 聖治** 議員



Q 政府は学校体育館への空調、エアコン整備の加速化を進めている。空調設備整備臨時交付金は避難所に指定されている公立中学校の体育館などに空調を新設する場合、費用の2分の1を国が支援する。ぜひ、この機会を逃すことなく、学校体育館に空調設備を設置して防災機能を強化すべきと考えるが。

A (市長) 各地区の収容避難所については、基本的には学校等近隣の公共施設を指定しているが、避難する場所としては、学校等の中でも体育館ではなく、畳敷きやカーペット敷きのくつろげる空調等のある部屋、またはテレビ・ラジオ等の情報が得られる部屋のある施設を優先的に避難所として活用することと

している。現在、避難所の再編について検討しているところであり、今後、財政健全化を踏まえ、教育委員会部局とも十分調整しながら検討を進めていきたい。(教育長) 本市の体育館には空調設備は設置していないので、学校教育現場では、体育館を使用する際には、夏場は熱中症対策など行つて使用している。今後、避難所として指定されていない学校も含めて、他の事業との兼ね合いや優先順位について、市長部局と協議しながら検討を進めていきたい。

Q 認知症に関する知識および認知症の人に関する理解を深める取り組みを強化すべきと考えるが。

A 認知症サポーター養成講座については、今年度は12月の段階で小学生を含めて367名の大変たくさんの方をサポートとして養成してきており、昨年度も243名の方が講座を受講されるなど、着実に受講者の数を伸ば

その他の質問

・誰もが安心して搾乳できる環境づくりについて



避難所となる学校体育館に空調設備を



認知症の人も家族も地域住民も共に支え合つて生きる共生社会の実現を目指して

Q 市制 20 年を機に「平和都市宣言」をしては

A 宣言に向け検討していく



令和6年南丹市戦没者追悼式

あきら 昭 議員
つなぐ 小中

Q 昭和20年に広島・長崎に原子爆弾が投下され約21万数千人にも及び尊い命が奪われた。戦後から今日まで核兵器の非人道性を語り継ぎ、核廃絶の必要性を訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会が昨年ノーベル平和賞を受賞された。被爆という筆舌に尽くしがたい被害を受けながらも、国内外に自らの体験を語り、核兵器の非人道性、核兵器廃絶を訴え続けて来られた。「平和都市宣言」は府内のみならず全国の多くの自治体が宣言し

ている。また、多くの議会が「平和都市宣言」などを決議している。本市議会も平成19年12月議会で「平和都市宣言」を決議している。今年は戦後80年。来年は市制20年になる。これを機に「平和都市宣言」をしてはと考えるが。

A われわれが核軍縮、平和の願いを内外に表明していく必要がある。平和の大切さを市民の皆さまと共有して、次の世代につないでいくため宣言について検討を進めていく。

その他の質問

- ・南丹みやま診療所の医師確保について
- ・クマの出没について
- ・北陸新幹線延伸について

Q 行政改革の提案について市の受け止めは

A 職場環境の改善に取り組んでまいりたい



ひろあき 博明 議員
つづみ 堤 新誠会

Q クリエイティブ・ラボによる「行政改革の組織、業務改善について」の見解は。

A ペーパーレス化は非常に効率化が図れるため、決裁を電子文書に置き換え、7年度からシステムの運用を開始する予定。市役所開庁時間の短縮については周知期間を設けて進めていく。上下水道部は4月から変更し、全庁的には試行的に6月から実施し、状況を見ながら本格実施を行う。Q 「待遇について」の見解は。

A フレックスタイム制や庁内の副業制などは検討し進めていきたい。職員の服装の自由化については7年度中に取り組みたいと思う。Q 「SNSの戦略的な活用について」の見解は。

A 担当の仕事を行いながら発信する業務のチームづくりをどのように進めるか検討したい。

Q 市民の安心安全を守るため防犯カメラ設置補助制度を設けては。

A 犯罪の抑止効果が高いため計画を立てている。

窓口受付時間の変更

令和 7 年 4 月 1 日から

上下水道部の窓口受付時間は次のとおり変更になります。

9 : 00 ~ 16 : 30

上下水道部の窓口受付時間変更案内

Q 地域振興部を廃止し、組織編成を

A 効率的な体制は考えていく必要がある



たかゆき 孝之 議員
しおがい 塩貝 新風会

Q 移住・定住促進や地域振興などは農林業や商工業との連携が不可欠である。組織を統廃合することでスリム化が図れ、業務力の向上や管理職の削減が期待できる。地域振興部を廃止し、農林商工部と総務部等に統合してはどうか。

A 現在の本市の組織体制については、約2年かけ、コンサルティング会社によって、業務の詳細について調査・分析され、その中で一番効率的な体制ということで、現在の組織体制の元がつけられた。具体的に提案いただいた幾つかの部については見直しを行いながら、それを集約して、部の数も減らしていくというような、効率的な体制を考えていく必要がある、内部的な取

り組みはスタートさせる必要がある。特に非常に重要な課題や、部署を横断するような政策的な課題について一体的に対応するためには、企画立案、調整を行う部署が必要である。質問にある部局を整理し、効率的な運用にということと併せ、総合企画また総合調整ができる機能をいかに持たせるかということも、考えていかなければならないが、少し時間をかけたい。内容については否定するものではなく、参考にする。

新設される学校給食共同調理場について

Q 22億円をかける学校給食共同調理場は10年後、20年後には確実にオーバースペックになる。急激に子供の数が増えるというのは想定

し難く、今後、単純に学校給食を提供するだけの運営は非常に厳しい。放課後児童クラブや病院、介護施設等、高齢者の宅食などの展開を視野に入れることにより労働機会の確保も期待できる。事業者選定も含め将来的な戦略を考えるべきではないか。

A 学校給食については、効率的な運営の仕方についても検討を続けなければならぬ。子供が減ったときには、ほかに活用できる方法がないのかなどについて

も、基本的には給食の調理機器材は、その場所が変わっても大きく変わるものではないので、非常に効果的に使える方法というのを今から考えていくということは大切である。今回の給食調理場につい

ては、ゆとりのある面積や構造になつていないが、何年か先には大きな問題が出てくると思う。今から、将来に向かって、一つの道筋をつけていけばいいのではないかと思う。参考にしたい。給食の担当部局もいろんな事例をまず調べて、活用する方法について、市内の子供も喜んでいただくことはもとより、将来、いろんな立場や世代の方が喜んでいただけるような使い方というのを研究したい。

吉富駅等、JR駅周辺の活性化を

Q 吉富駅周辺に府の部局や民間企業の誘致をし、南丹市駅としては、開発道路の課題が大きい、今後も風穴を開けるべく努力する。

その他の質問

- ・消防団活動について



組織再編を望む



学校給食共同調理場の完成イメージ

Q 合併 20 周年を迎える評価の基準は

A 基準は現状維持プラス何ができたか



住み続けたい、と思える地域の維持を

日本共産党議員団 河野 啓介 議員



Q 合併20周年の検証の方法について、市長の考えを聞く。

A 今回の動きは地方漬し。国からの支援がないと現状の維持が難しい。広大な面積を維持管理していくには、あまりにも国の目配りが弱い。新しい施策のゆとりがない。広域合併により、園部、八木で企業立地し、働くところをつくり、税も底上げし、それを全体で使っていくことを想定せざるを得ない。現状維持プラス何ができたかというのが合併の評価の基準と思う。

その他の質問

・校外活動と万博

Q 人口減少対策を今後、どのように進めるのか

A これまでの動きを強め、着実に粘り強く進める



宅地化の進む八木市街化エリア

つなぐ たにじり 谷尻 のぶお 宣雄 議員



Q 市長は2期目の所信表明で、最重要課題は人口減少対策であると述べられている。しかしながら2期目就任以後、約1100人、人口が減少している。人口減少対策の現状をどのように捉え、今後、どのように進められるのか。

A 本市のいわゆる自然減、亡くなる方から出生者を差し引くと、圧倒的に亡くなる方が多い。これから必要なのは、社会減をできるだけ食い止めることであると考え。社会減が社会増を数年前に上回った年もあるが、ほ

その他の質問

・京都府こども大阪・関西万博体験支援事業について

Q 日吉支所駐車場の有効活用ができないか

A 市有財産の有効活用として検討する



JR胡麻駅の急な階段

活緑クラブ むらやま よしあき 村山 好明 議員



Q 日吉郵便局横の日吉支所駐車場は、JR利用者にとって最適な場所である。コインパーキングとして利用することが市有財産の有効活用とJR利用促進の一助になると考える。市有財産の有効活用として試験的に取り組んでほしい。

A 本駐車場は来客用駐車場として活用して、閉庁時に管理の観点から進入禁止としている。日吉支所は耐震化の関係で支所機能を日吉生涯学習センターに移転する方針で準備、検討を進めている。日吉支所が移転となれば、遊休市有財産となるので、

その他の質問

・地域力の活性化について
・上下水道老朽化について

市有財産の有効活用として、パーキングとしての活用を含めて検討する。

Q JR胡麻駅高架のバリフリー化は

A 公共・民間施設では、高齢者・障がい者等に配慮した施設が常識となっている。JR胡麻駅では、今も線路を渡る急な階段の高架があるが、本市の見解は。

A JR胡麻駅は、一定の改修工事に取り組んできた。実現可能で、あまり費用のかからない高架のバリフリー化をJRに要望している。今後も粘り強く要望活動を行う。

Q 観光協会一本化で期待するところはあるか

A 産業として確立され観光自体の水準が高まる



観光施設「京都丹波高原国定公園ビジターセンター」

公明党 きど とくきち 木戸 徳吉 議員



Q 観光協会が、4月1日に南丹市観光協会として発足する。期待することは何か。

A 大きく分けて、2つ挙げられる。

一つ目は、観光の先駆的な存在である、美山DMOのノウハウを全市で行うことで産業として確立、観光自体の水準が高まること。

具体的には、魅力的な観光アイテムを作り、観光客を呼び込み、消費をしていただくことである。

その他の質問

・高齢化におけるゴミ出し支援について
・市施設の廃止、譲渡について

二つ目は、組織力が高まり、情報発信力の強化につながる。量的、質的にも一本化により、一元的、一体的に発信することにより力が増すことである。

Q 観光のさらなる取り組みを期待する。

A 国連観光部門、日本担当機関代表者の講演によると、日帰りの人も大事であるが、宿泊していただくことが一番大事である。宿泊でないと観光が定着しない。また、産業としても伸びていかない。観光消費額も伸びない。これからの観光は、いかに宿泊客を増やしていくにかかっている。組織が大きくなり、力をつけることが大事である。

Q 復便求めて要望 JRの反応と市長の所感は

A 重く受け止めを期待、改善へ明るい話はない



電車利用を呼びかけるのぼり（園部駅東口）

つなぐ やました 山下 あきのり 秋則 議員



Q 2月12日にJR西日本京都支社に復便を求めて要望に行かれたが、JRの反応と市長の受け止めは。

A 本市、亀岡市、京丹波町の各地元団体の代表者に同行願い、JRに要望書と署名を手渡し、復便への強い思いを伝えていただいた。JRには署名を重く受け止めていただいたと思うが、明確な改善に向けての明るい話はないのか、今後どうして検討したい。

A 署名の取り組みの経緯と結果は。「山陰本線ダイヤ復

その他の質問

・物価高騰等が市財政に及ぼす影響とその対策について

Q 待機児童解消に向け、保育人材確保の支援策は

A 南丹市保育・教育力向上の日を月一度取り組む



危険木等の点検及び対策を

活緑クラブ やぎ のぶき 信樹 議員



Q 待機児童解消に向け、保育人材確保の支援策は。

A 新規採用者を対象に家賃補助や奨学金返済の助成制度を実施。また、保育に悩まないよう保育実践に直接アドバイスを得る研修、働きやすい職場や心理的安全性が保てるような職場環境をつくるための人権に関する研修などを実施している。来年度は、南丹市保育・教育力向上の日として、月に一度の延長保育時間帯での家庭保育協力日を設定し、年間3日間、保育・教育の質の向上に取り組む。

その他の質問

・部活動の地域移行について
・南丹市観光協会について

Q 超超高齢化社会に適応する行政改革が必要では

A 行政需要に対応できる見直しを進めていきたい



区民が集う天引村倶楽部

新誠会 ひぐち ひろゆき 樋口 浩之 議員



Q 高齢化率28%を超えた日本は超超高齢化社会と呼ぶべき水準にある。医療、保健、福祉等の社会保障の需要は急増し、行政が求められる役割はますます大きくなっていく。このような急速な社会環境の変化に対応するためには時代に即した行政改革が必要と考える。

A 時代に即した行政需要に対応していけるよう組織や制度の在り方を必要に応じ見直し、行政運営の適正、効率化を進めていきたい。

その他の質問

・地域ブランディングについて

時代に即した市民自治変革の必要性

Q 現在85歳以上人口のおよそ4人に1人が要介護3以上であると言われる中で2035年には本市人口の内、85歳以上の割合は12・5%になるという推計がある。地域づくりの中心を担う前期高齢者の減少も進む中、市民自治にも時代に即した変革が必要であると考え。

A 市民自治の在り方に注目し地域を支える力を再編成し、再度小学校区単位における組織づくりについて検討していく必要がある。

Q 兼業農家に対する支援や政策の方向性は

A 要件・対象緩和の要望はしているが、壁は厚い



期待される兼業農家支援と狭小農地の活用

活緑クラブ しもつま やすひろ 下間 康広 議員



Q 本市の農業の特徴は。

A 中山間地が多く、大規模化しにくい土地柄。高齢化や担い手不足により離農の危機を懸念している。ただ、農業法人や認定農家数は安定しており、新規就農者も20人前後と頑張っていた。これからの現状である。

Q 本市の農業の方向性や、産業として発展させていく戦略は。

A お米を主としながら、大量生産に向かない土地柄を考慮すると、小ロットでも光る作物を開拓していくのが大事だと考える。食と農のアドバイザーを配置し、近隣消費地で活用され

る作物の生産や、注目を集めているサンショウやユズの生産量確保も考えていきたい。

Q サンショウやユズの特産品の現状と今後は。

A サンショウについては苗費用2分の1補助事業にて推進している。ユズについては、生産を広めていきたいと考えている。

Q 本市で耕作されている圧倒的多数の兼業農家に対して支援をすべきでは。

A 国・府の要件は厳しく小さな経営体では難しい。要件に沿うため、農地の集団化ではなく、生産者の集団化ができないか検討している。

■人権擁護委員

佐井 久代（園部町）
岡島眞理子（園部町）

■公平委員会委員

吉田 正彦（日吉町）

■教育委員会委員

前田 好久（美山町）

委員会活動報告

総務 常任委員会

3月24日現地確認調査を実施

旧農村田園文化コミュニティセンターの現在の使用状況を確認するため、現地調査を実施しました。その後、総

務常任委員会の協議において、議会として決議をする方向で検討することを決定しました。

産業建設 常任委員会

管内調査及び所管事務事業調査を実施

1月17日に旧農村田園文化コミュニティセンター・KPCグラウンド・市道城南小山

線の管内調査を実施しました。また、2月10日に旧農村田園文化コミュニティセンターについて所管事務事業調査を実施しました。

令和7年第1回臨時会が開催されました

1月28日に臨時会を開催し、国の「重点支援地方交付金」を活用し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する支援を速やかに実施するため、2億5,303万円を追加する6年度一般会計補正予算を賛成全員で可決しました。

◆主な事業

【価格高騰重点支援給付金支給事業】	173,000千円
エネルギー・食料品等物価高騰対策として、物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）へ「物価高騰重点支援給付金」を支給	
【福祉事業所物価高騰対策支援事業】（高齢者福祉）	23,262千円
電気代・ガス代又は燃料等の負担が増加している事業所に対し、サービスの種別や定員に応じて「福祉事業所物価高騰対策支援交付金」を交付	
【農業者緊急支援事業】	27,674千円
配合飼料価格等の高騰によって経営負担が増大している畜産農家の、所得安定と持続的な畜産業の発展のため「畜産農家支援交付金」を交付	

北陸新幹線「小浜・京都ルート」に係る決議 〈賛成全員で決議しました〉

要旨

このルートは、工事により、一部重金属が含まれるとされる大量の残土の発生や処理への対応、自然環境・景観破壊の恐れ、地下水への影響、巨額の地元負担金への懸念など、実に多くの重要な問題をはらんだルートであると考える。

現時点では、本市民の不安は払拭されたとは言えず、南丹市議会としては、「小浜・京都ルート」に係る本市通過ルートについて、影響を受ける地域住民及び本市議会の一定の理解が得られるまで、本市内での工事着手は認めないものである。

陳情

■訪問介護費の引き下げ撤回・介護報酬引き上げ再改定を国に求める陳情書

京都社会保険推進協議会 議長 渡邊 賢治

■福祉職員の処遇改善施策の実施を求める陳情書

全国福祉保育労働組合京都地方本部 執行委員長 大西 謙

■人権を保障する福祉職員の賃金と職員配置基準の引き上げにむけて国への意見書採択を求める陳情

全国福祉保育労働組合京都地方本部 執行委員長 大西 謙

■保育士配置基準の引き上げと保育士の処遇改善を求める意見書の提出を求める陳情書

京都保育団体連絡会 藤井 伸生

■現行の保険証存続を国に求める陳情書

京都社会保険推進協議会 議長 渡邊 賢治

■議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに關する陳情

伊藤 豪

■市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情

伊藤 豪

■政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情書

ハラスメントから職員を守る京都府民の会 中路 式雄

要望

■政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規則の徹底を求める要望書

パワハラから職員を守る京都府民の会 代表 高木 実

議員定数に関するアンケートにご協力ください

議会活性化対策特別委員会では、議会活性化・議会改革に取り組んでおり、その議論のなかで、20人の議員定数について協議を行っています。

議会で判断していくにあたり、市民の皆さまの意見や客観的な評価をお聞きするため、市の公式LINEを活用したアンケートを実施しています。

ぜひ、ご協力をお願いいたします。

〈令和7年5月20日まで〉

アンケートはこちら▶



柔和な笑顔の仏様。近くに住んでいながら、たいへん恥ずかしいことですが写真ではない実物の木喰仏を初めて拝見しました。わざわざPONの皆さんにお話をうかがいに行った時のことです。雨模様の肌寒い日でしたが、温かい気持ちになりました。

編集後記

子どもは1日に400回程度笑うのに対し、大人はわずか15回しか笑わないというデータがあるようです。「つくり笑い」でも心身に良い効果が出るといわれています。笑顔を忘れないように日々過ごしたいと思います。

(M・W)

南丹市政へのご意見箱

次回6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
1	2 本会議 (開会)	3	4	5	6	7
8	9	10	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14
15	16 常任委員会	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27 本会議 (開会)	28
29	30	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5

※6月2日(月)午後5時までに提出された請願・陳情等は、6月定例会で取り扱われます。会議時間はいずれも午前10時からの予定です。この日程については予定であり、予告なく変更となる場合があります。

※本会議は、ケーブルテレビやインターネットで中継しています。

市議会だより『かけはし』 No.77
2025.5.9

■発行／南丹市議会
■編集／広報広聴委員会 広報部会
〒622-8651 京都府南丹市園部町小桜町47番地
TEL.0771-68-0059 (直通) FAX.0771-63-0350
e-mail gikai@city.nantan.lg.jp
http://www.city.nantan.kyoto.jp/www/



公式Facebook

広報広聴委員会

委員長／若井 睦巳
広報部会長／河野 啓介
副部会長／吉田 尋子
委員／樋口 浩之 堤 博明 平田 聖治
山下 秋則 小中 昭
広聴部会長／塩貝 孝之
副部会長／下間 康広